

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

第1期決算を迎えて 設定来の振り返りと今後の運用方針

2017年7月14日

お伝えしたいポイント

- ・ 基準価額はトランプ政権への期待の高まりと後退から上下に変動
- ・ インフラ(社会基盤)投資の恩恵を長期享受できる銘柄を選別
- ・ 州政府、民間企業主導で進むインフラ投資
- ・ 次なる相場展開に向けて長期目線で個別銘柄選別を徹底

このたび、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)は第1期決算を迎えました。第1期末の基準価額は為替ヘッジありが10,307円、為替ヘッジなしが10,308円となりました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

設定来の基準価額の推移を振り返るとともに、今後の運用方針についてご説明いたします。

基準価額はトランプ政権への期待の高まりと後退から上下に変動

設定来の基準価額は、トランプ政権に対する期待の高まりと後退から上下に変動しました。

2017年1月20日にトランプ氏が大統領に就任すると、政権の親ビジネス的なスタンスや実務家をそろえた政権陣容が金融規制緩和や税制改革、インフラ投資などトランプ政権が掲げる政策を実現させるとの期待を高めました。

こうした期待感に対する流れが大きく変わるきっかけとなったのが、3月中旬に共和党が看板政策の一つとして掲げていたオバマケア(医療保険制度改革)代替法案の下院採決見送りでした。これにより、トランプ政権に対する期待感が大きく後退、政策の実現が遠のくとの見方が強まり基準価額は下落基調となりました。

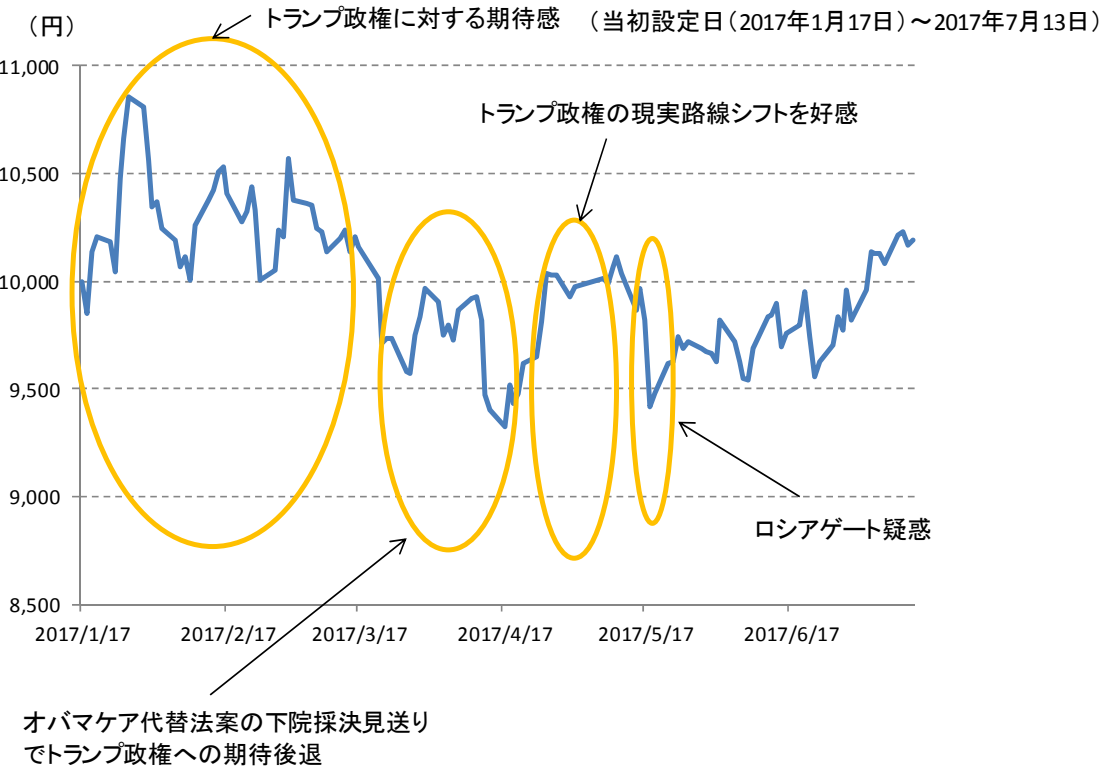
その後、共和党下院でのオバマケア代替法案可決や、2017年会計年度暫定予算の成立により政府機関の閉鎖が回避されるなど政権の現実路線へのシフトが好感され、基準価額は上昇に転じました。

しかしながら、トランプ政権とロシアとの不透明な関係をめぐる「ロシアゲート」疑惑は政権を揺るがし、政策遂行能力に対する懸念が大きく高まったことから基準価額は下落に転じました。その後は、ロシアゲートの行方や議会運営の停滞による政策遅延リスクなど政治的不透明感が強い状況が続く中、堅調な米国景気などを支援材料に基準価額は期末に向けて緩やかな戻り歩調となりました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの設定来の基準価額の推移



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

インフラ投資の恩恵を長期享受できる銘柄を選別

当ファンドでは徹底したボトムアップにより個別銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行いました。インフラ投資は息の長い政策です。インフラ投資の恩恵を長期にわたって享受するには、技術力や製品展開力に加えて、強固な財務体質に裏打ちされた高い収益性などがポイントになると考えています。

建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア1位を誇るユナイテッド・レンタルズ、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手のユニオン・パシフィック、建設用骨材やアスファルトなど建設資材大手のバルカン・マテリアルズなどを上位組入銘柄としました。

■<ご参考>米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの組入上位10銘柄(6月末時点)

組入上位10銘柄				合計45.1%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
UNITED RENTALS INC	商社・流通業	アメリカ	6.2%	
UNION PACIFIC CORP	陸運・鉄道	アメリカ	5.1%	
VULCAN MATERIALS CO	建設資材	アメリカ	4.8%	
PACCAR INC	機械	アメリカ	4.6%	
AECOM	建設・土木	アメリカ	4.3%	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	陸運・鉄道	アメリカ	4.3%	
MASTEC INC	建設・土木	アメリカ	4.1%	
NUCOR CORP	金属・鋳業	アメリカ	4.0%	
CSX CORP	陸運・鉄道	アメリカ	4.0%	
DOVER CORP	機械	アメリカ	3.6%	

※比率は、純資産総額に対するものです。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

州政府、民間企業主導で進むインフラ投資

不透明感が漂う連邦政府の動きとは対照的に、州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢をみせています。米国では今、耐用年数を超えながらも整備されない状態で放置されている道路、橋、ダム、上下水道設備などが数多く存在しています。特に、老朽化したインフラ設備の存在により住民の日常生活や経済活動が支障をきたしていることから、州政府にとってインフラ問題の解決は待ったなしの状態です。2013年以降、全米で既に20を超える州がガソリン税を中心とした燃料税の増税を実現し、これを財源に州政府はインフラ投資を推進する構えです。トランプ政権が発表した米国インフラ再建計画で掲げられている「インフラ・プロジェクトに対する平均許可期間の大幅短縮（10年から2年）」、「地方へのインフラ投資」などはインフラ投資の多くを担う州・地方政府に対する側面支援になると考えられます。

民間企業の動きとしては、例えば、AT&Tやベライゾンなど大手通信会社による次世代無線通信規格とされる5Gやブロードバンド網拡張の投資が挙げられます。

また、2015年12月に超党派合意で成立した米国陸上交通修復法（FAST Act法）は連邦政府の予算を財源とし、高速道路などの輸送インフラ設備の補修・改修が推進されます。

■米国インフラ再建計画の主な内容

連邦政府による2,000億米ドルの拠出
インフラ・プロジェクトに対する平均許可期間の大幅短縮（10年→2年）
民間資金の活用
地方へのインフラ投資
制度設計の大胆な変革
職業訓練

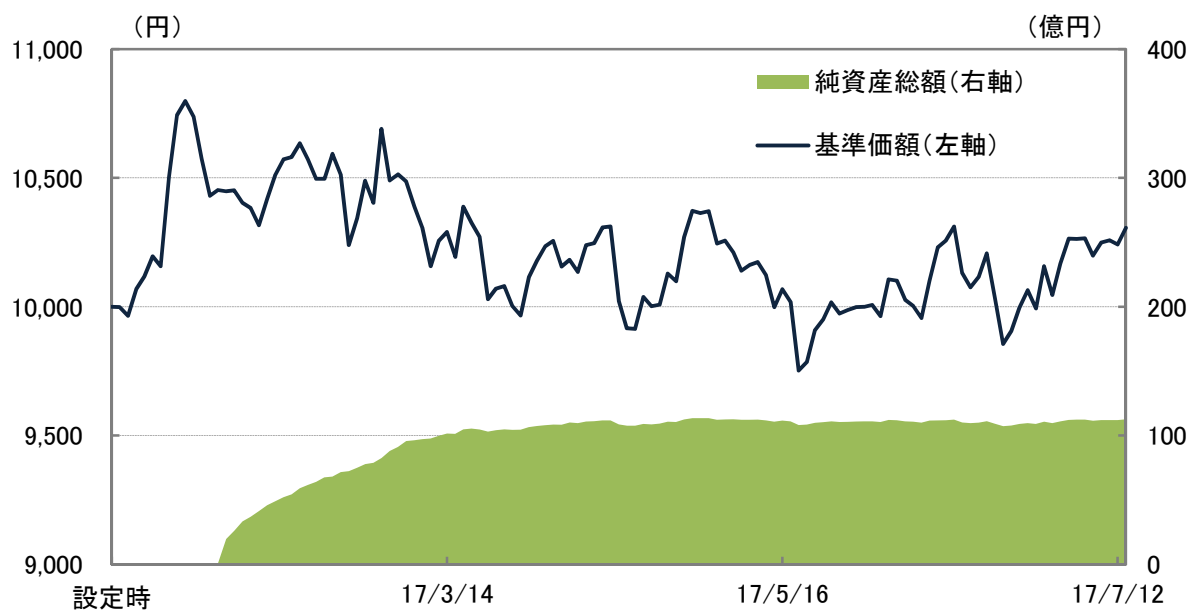
出所：ホワイトハウス資料より大和投資信託作成

次なる相場展開に向けて長期目線で個別銘柄選別を徹底

今後は、各州政府やFAST Act法によるインフラ投資は具体的なプロジェクトとなり、関連企業の業績にその恩恵が徐々に波及してくると思われます。堅調な米国景気も活発な経済活動を通じて引き続き業績面でポジティブな影響をもたらすと予想されます。現在は停滞ムードが蔓延しているトランプ政権の政策運営も、2018年の中間選挙をにらんで前進していく可能性は高いと考えています。インフラ投資政策に関しては、政策の中身を論じる「各論」にシフトしていくと思われます。インフラ投資政策は与野党間での対立が比較的小さい政策です。その政策実現に向けて建設的な議論が進展し、インフラ投資の具体的な全体像が明らかになってくれば、相場の物色も個別銘柄選別色が強まってくると考えられます。当ファンドでは、引き続き長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受けるビルダー関連銘柄を精査し選別投資を行っていく方針です。

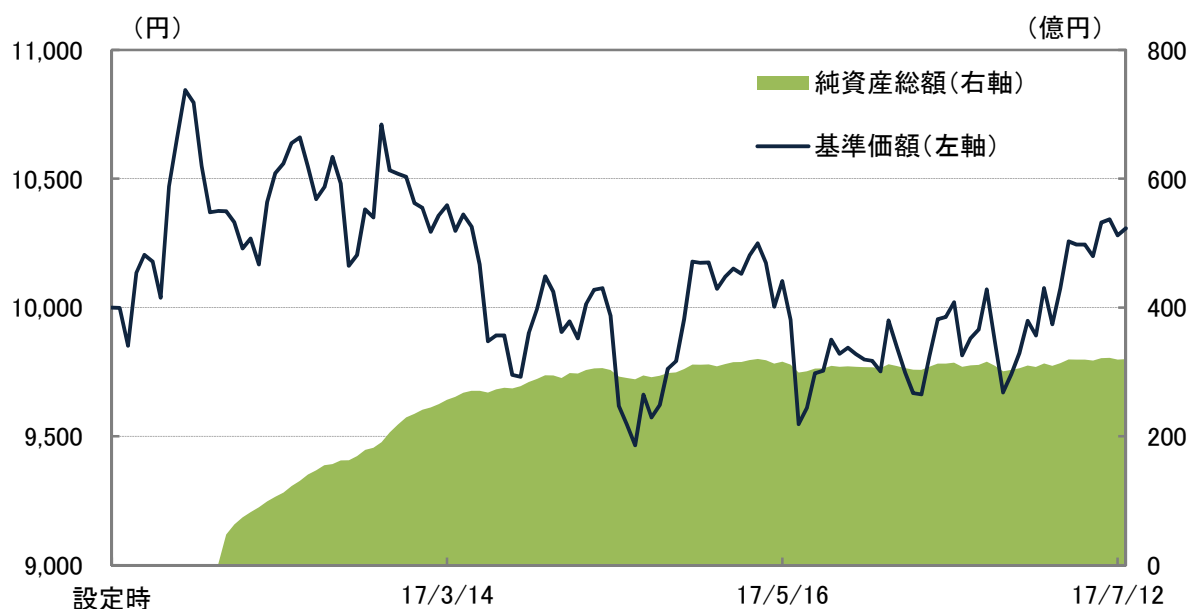
■為替ヘッジありの基準価額・純資産総額の推移

(当初設定日(2017年1月17日)～2017年7月13日)



■為替ヘッジなしの基準価額・純資産総額の推移

(当初設定日(2017年1月17日)～2017年7月13日)



※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

以上

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

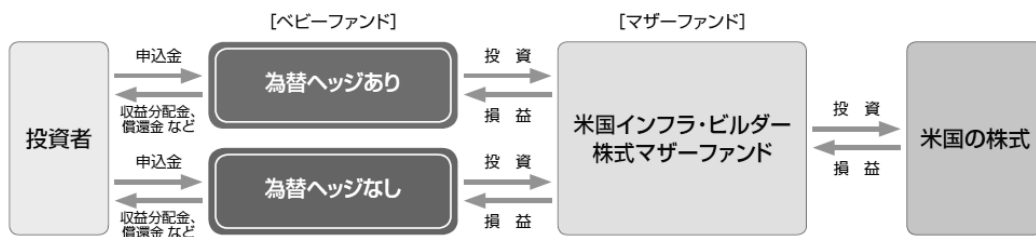
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。